

令和元年度

佐賀市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び 財政状態に関する 分析報告書

令和3年3月

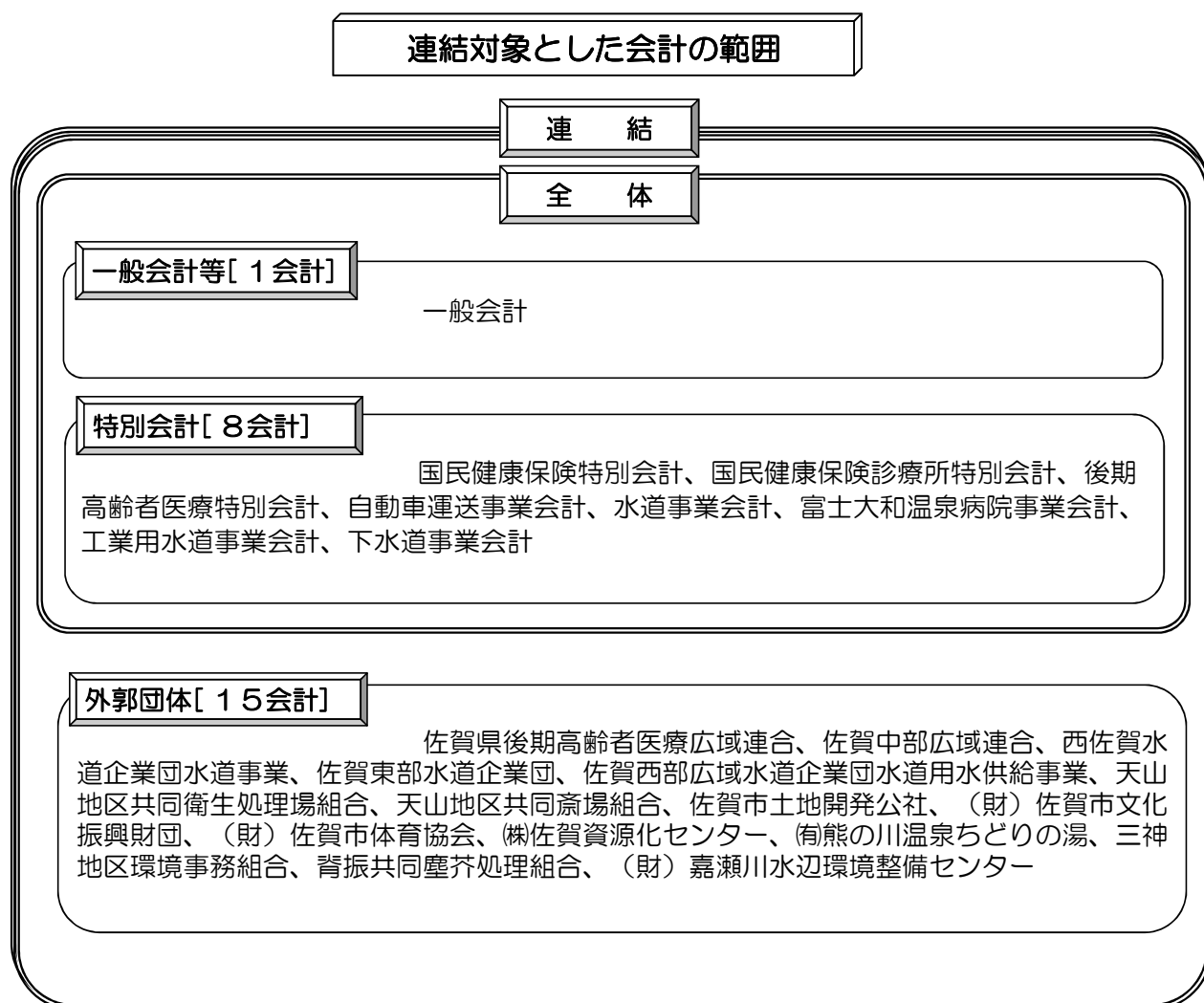
佐賀市総務部財政課

I 令和元年度 佐賀市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 令和元年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）（令和2年3月31日）

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	326,979	97%	486,649	96%	512,103	95%	(1)固定負債	97,691	29%	219,369	43%	230,827	43%
(1)有形固定資産	303,741	90%	461,825	91%	482,698	90%	①地方債等	84,903	25%	147,417	29%	153,099	28%
①事業用資産	134,039	40%	135,649	27%	139,658	26%	②退職手当引当金	12,783	4%	15,197	3%	17,471	3%
②インフラ資産	167,437	50%	313,581	62%	327,870	61%	③その他	5	0%	56,754	11%	60,257	11%
③物品	2,264	1%	12,595	2%	15,170	3%	(2)流動負債	10,044	3%	16,474	3%	18,601	3%
(2)無形固定資産	132	0%	1,041	0%	4,794	1%	①1年内償還予定地方債等	8,887	3%	13,401	3%	14,788	3%
(3)投資その他の資産	23,107	7%	23,783	5%	24,610	5%	②未払金	5	0%	1,548	0%	1,961	0%
①投資及び出資金	3,888	1%	3,888	1%	675	0%	③その他	1,153	0%	1,525	0%	1,852	0%
②長期延滞債権	136	0%	749	0%	799	0%							
③基金	18,868	6%	19,021	4%	22,939	4%	負債の部合計	107,736	32%	235,843	47%	249,428	46%
④徴収不能引当金	-19	0%	-59	0%	-108	0%							
⑤その他	234	0%	184	0%	306	0%	純資産の部						
(2)流動資産	9,732	3%	20,495	4%	26,290	5%	固定資産等形成分	333,720	99%	493,206	97%	517,352	96%
①現金預金	2,461	1%	11,455	2%	16,208	3%	余剰分(不足分)	-104,744	-31%	-221,904	-44%	-228,447	-42%
②未収金	426	0%	2,221	0%	2,599	0%							
③財政調整基金等	6,812	2%	6,812	1%	6,970	1%							
④徴収不能引当金	-13	0%	-29	0%	-57	0%							
⑤その他	46	0%	37	0%	571	0%	純資産の部合計	228,976	68%	271,301	53%	288,965	54%
資産の部合計	336,711	100%	507,144	100%	538,393	100%	負債・純資産の部合計	336,711	100%	507,144	100%	538,393	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	145 万円	219 万円	232 万円	負債の部	46 万円	102 万円	108 万円
				純資産の部	99 万円	117 万円	125 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに佐賀市では、一般会計等ベースで3,367億円、全体ベースで5,071億円、連結ベースで5,384億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、2,290億円（一般会計等）、2,713億円（全体）、2,890億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である1,077億円（一般会計等）、2,358億円（全体）、2,494億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の佐賀市の人口：**231,896** 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	92,153	103%	128,413	110%	177,888	109%
① 人件費	14,365	16%	17,233	15%	20,587	13%
② 物件費等	27,236	30%	36,848	32%	40,370	25%
うち減価償却費	9,225	10%	14,660	13%	15,944	10%
③ その他の業務費用	959	1%	2,305	2%	3,595	2%
④ 移転費用	49,592	55%	72,027	62%	113,336	69%
2 経常収益	3,726	4%	13,308	11%	15,845	10%
3 臨時損失	1,393	2%	1,479	1%	1,554	1%
4 臨時利益	51	0%	97	0%	118	0%
純行政コスト	89,768	100%	116,488	100%	163,480	100%
5 財源	81,925	91%	110,261	95%	157,138	96%
① 税収等	55,218	62%	63,066	54%	86,819	53%
② 国県等補助金	26,708	30%	47,195	41%	70,319	43%
本年度差額	-7,843	-9%	-6,227	-5%	-6,342	-4%
6 資産評価差額	49	0%	49	0%	49	0%
7 無償所管替等	1,299	1%	1,408	1%	1,422	1%
8 その他の純資産変動額	-0	0%	-2	0%	15	0%
本年度純資産変動額	-6,496	-7%	-4,772	-4%	-4,855	-3%
前年度末純資産残高	235,472	-	276,073	-	293,820	-
本年度末純資産残高	228,976	-	271,301	-	288,965	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-9,851	-	-11,349	-	-10,788	-
・有形固定資産等の増加	3,009	-	10,929	-	13,015	-
・有形固定資産等の減少	9,259	-	18,797	-	20,420	-
・貸付金・基金等の増加	2,265	-	2,385	-	3,243	-
・貸付金・基金等の減少	5,866	-	5,866	-	6,627	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	39 万円	50 万円	70 万円
2 財源	35 万円	48 万円	68 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	-3 万円	-3 万円	-3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで898億円、全体ベース1,165億円、連結ベースで1,635億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで819億円、全体ベースで1,103億円、連結ベースでは1,571億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△65億円、全体ベースで△48億円、連結ベースで△49億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△99億円、全体ベースで△113億円、連結ベースで△108億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	199	5,206	6,105
①業務支出(注)	83,340	114,289	162,599
②業務収入	84,912	120,834	170,070
③臨時支出	1,374	1,386	1,412
④臨時収入	0	46	46
(ロ)投資活動収支(②-①)	1,337	-1,996	-3,860
①投資活動支出	5,274	9,184	11,823
②投資活動収入	6,611	7,188	7,963
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,536	3,210	2,246
(ハ)財務活動収支(②-①)	-1,776	-3,546	-2,612
①財務活動支出	10,331	14,691	15,621
②財務活動収入	8,556	11,145	13,009
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-240	-337	-366
2 前年度末歳計現金残高	2,432	11,523	16,291
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,192	11,186	15,927
5 本年度末歳計外現金残高	269	269	281
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,461	11,455	16,208
(注)うち、地方債等支払利息支出	581	1,700	1,795

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計ベースで△2億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△4億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで22億円、全体ベースで112億円、連結ベースで159億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで15億円、全体ベースで32億円、連結ベースで22億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。